

令和3年度第2回丸亀市行政評価委員会（書面会議） 会議録

開催日 令和3年6月29日（火）

出席委員 岩永十紀子、鹿子嶋仁、佐藤友光子、高濱和則、井上達也、嵯峨根真千子

議題 (1)評価作業の質問と回答について
 (2)総合計画アンケート速報結果について
 (3)その他

会議の成立 委員総数6名のうち6名が出席し、会議は有効に成立しています。

【議題(1)】 評価作業の質問と回答について

委員名	委員からの意見等	委員からの意見等に対する市の考え
高濱副会長	DV、虐待発見の方法について、情報提供、見守り依頼の件数と具体的な事例を5W1Hで確認をしたい。	<p>情報提供の件数は、児童相談所など関係機関からのものがほとんどであり、市役所へ直接くるものは、ここ3年で申しますと、14件～24件となっています。</p> <p>見守り依頼の件数は、現在、市から約100件を、教育・保育機関へ依頼している状況です。</p> <p>具体的な事例は、以下のようなケースがあげられます。</p> <p>① 登校（園）時にケガをしてくる（危険な状態） →各校（園）から市へ連絡 →現場を確認、県児童相談所へ連絡、対応依頼</p> <p>② 学校（園）での行動が気になる →各校（園）から市へ連絡 →現場を確認、学校（園）の教員等と対応を協議</p> <p>③ 一般の方からの連絡（心配な家庭があるなど） →市が家庭訪問し状況確認 →ケースに応じて児童相談所に繋げる等の対応</p>

<p>井上委員</p>	<p>ボートレース繰入金に関して</p> <p>1. 毎年度1億円をモーターボート競走収益基金に積み立てる根拠は何か。1億円は当初予算の頭出しにすぎないのかどうか。</p> <p>2. モーターボート会計の内部留保総額はどうか。</p> <p>3. モーターボート競走収益基金は、これまで一般会計のどのような事業に活用してきたのか。</p> <p>4. 財政調整基金は、基本的に決算剰余金の額の2分の1を積み立てることになっているが、今回の財政調整基金への積立は異例のことなのか、モーターボート事業会計へ繰り入れ戻しを行わないのはなぜか。</p> <p>5. 100億円で一般会計を助けたモーターボート事業会計で大規模修繕等が発生した場合など、数年後収支は、どのようなになるのか。</p> <p>など、モーターボート事業会計と一般会計相互の関係など、市民へのわかりやすく丁寧で詳しい説明、回答が必要かと思えます。</p>	<p>1. 現在は、市の財政部局とボートレース事業部局が協議し、毎年度1億円を当初予算で繰入金として計上しています。その他には、その年の売上に応じた未処分利益剰余金の処分方法として議会の議決を経て基金に積み立てることもあります。</p> <p>2. 現時点で確定している内容として、令和3年3月補正予算時点では、約282億円の資金残高を見込んでおり、ボートレースにおける今後10年間の施設改善計画費用と毎年の事業運営に必要な資金として留保しています。</p> <p>3. 現在は、公共施設建設事業費の財源とした市債の償還に活用しています。モーターボート競走収益基金を設立する以前は、教育文化体育基金に積み立てて、学校等の整備に活用してきました。</p> <p>4. 一般会計の決算剰余金に係る積立は、例年ルールどおりに行っています。それ以外については、モーターボート競走事業会計の決算剰余金や、一般会計の決算状況を見ながら調整を行っています。今回の22億5,400万円の積立は、長引くコロナ禍において、年度間の財源調整として、財政調整基金へ積立を行ったものです。</p> <p>5. 市民1人あたりの給付金事業に関連して実施した今回の63億円の繰入金は、ボートレースの令和2年度決算事務の中で一定の剰余金の見込みが立ったため、当初の見込み以上に増収となる額について、繰入金の増額を行ったものです。ボートレースにおいてこれまで予定していた施設改修や財政計画に影響を及ぼさない範囲での繰入としており、今後の収支予測に直接的な影響を与えるものではないと考えています。</p>
-------------	--	--

【議題(2)】総合計画アンケート速報結果について

委員名	委員からの意見等	委員からの意見等に対する市の考え
高濱副会長	市民満足度で 50%を切っている案件の考察をお聞きしたい。特に情報通信基盤整備に関する取組が前回より大きく悪化している理由も知りたい。	市民満足度が 50%を切っているもののうち、「鉄道・バスなど公共交通の整備」については、コミュニティバス等の便数や停留所など、不便さに対する不満の声が自由意見でも多く届いています。市では、路線等について毎年見直しを行っており、満足度は前回よりも 7.3 ポイント改善されていますが、抜本的な解決には至っておりません。バスだけの対応には限界があるため、現在実施している高齢者移動手段確保事業（コミュニティによる互助の輸送）のほか、デマンドタクシーなどの新たな取組の検討など、昨年度に策定した地域公共交通計画に基づき、複数の交通手段により対応していく必要があると考えています。
佐藤委員	情報・通信基盤の整備に関する取組の満足度について、前回調査から急激な数値の低下が見られるが、どのような理由があると考えるか。	<p>「雇用機会の創出」は、7.3 ポイント改善されていますが、働きたい企業がない、若い世代が流出しないようになど、企業誘致に関する意見が多くあります。市では、産業振興支援補助金の人材確保メニューや企業立地促進奨励金の要件緩和などにより、雇用の確保に努めているところです。</p> <p>「自然に親しめるレクリエーション施設や親水護岸などの整備」については、これまでも土器川流域の公園整備やため池の遊歩道整備などを行ってきましたが、一方で飯野山野外活動センターや綾歌森林公園のアスレチックなどの老朽化の課題があります。</p> <p>「高齢者などが移動しやすい環境の整備（バリアフリー）」は、11.5 ポイント改善されており、引き続き公共施設等のバリアフリーを推進してまいりたいと考えています。</p>

		「公営住宅や宅地の整備に関する取組」、「情報通信基盤の整備に関する取組」は、「分からない」、「無回答」の回答が多いため、取組の見える化や設問自体の工夫が必要であると考えています。情報通信基盤の整備では、行政のデジタル化による業務改善や電子申請などの利便性向上、情報セキュリティ対策、情報弱者への対策など意見は多岐にわたっており、次期後期基本計画でも重点的に取り組むべき課題であると考えています。
高濱副会長	アンケート速報結果で「分からない」が34%、「無回答」が3%となっているが、理由を分析してほしい。(何が分からないのか、アンケートの設問なのか、事業内容なのか等)	設問の具体性に欠ける、市が満足度を上げるためにどんなことに取り組んでいるのか分からない、行政のこと自体が分からないといった意見が多くあります。設問については、回答者がよりイメージしやすくなるよう、分量とのバランスも配慮しながら、次回以降のアンケートでの課題として検討してまいります。また、市の取組を少しでも多くの市民が理解し、関心を持ってもらえるよう、引き続き様々な方法で、分かりやすい情報発信に努めてまいります。
嵯峨根委員	「分からない」「無回答」が、あまりにも多いと感じます。具体的に目に見えるものについては、「分からない」「無回答」が少ないようです。一部関心の高い市民だけでなく、より多くの市民が行政に対する関心を持つことで、幅広い層の声を拾い上げることができ、より住みやすい訪れやすいまちづくりができると考えます。 丸亀市総合計画が進むことによるメリットをまず知ってもらうこと、市民の意見や協力がより良い丸亀市をつくっていくために必要であると分かってもらうことが大切だと感じる。	
佐藤委員	「農林水産業の育成・支援」、「商業やサービス業の育成・支援」について、それぞれの産業従事者（せめて三分類でも）のみをピックアップして集計した結果があれば良いと思う。	総合計画のアンケートは、市の施策全般にわたる内容が無作為抽出によりお聞きしているため、産業従事者ごとの分析を行うには難しい側面がありますが、例えば商工業では、事業所アンケートやヒアリングを実施するなど、所管課において様々な方法により関係者の声を拾い上げるよう

		努めています。
井上委員	<p>前回平成 28 年度と比較して、満足度が減少した、または、令和 2 年度の満足度が平均の 60.4%を下回った事業については、その原因の分析が急がれるとともに、次の施策に反映させて、満足度を向上させていくことが大切である。特に、「不満である」と回答した件数の増加した事業について、内容の確認が必要である。</p>	<p>アンケート分析では、前回調査から満足度が下がった項目を抽出し、今後の重要度とも組み合わせて分析することとしており、優先順位も確認しながら、満足度の向上を目指してまいります。原因分析については、この議題に関する質問の 1、2 点目の回答にも示しているように、アンケートの意見なども踏まえて確認してまいります。</p>

【議題(3)】その他について

委員名	委員からの意見等	委員からの意見等に対する市の考え
井上委員	<p>達成状況調査シートと重点プロジェクト進行管理シートの市担当部局の評価を総合的に勘案して、事業ごとの評定を行うのは無理があるのではないか。</p> <p>担当部局の重点プロジェクトの評価がDでも、事業全体の評価としてはCの場合もあり、そのうえで、事業の評価の総合評価を行うのは難しい場合がある。</p> <p>今後は、重点プロジェクトごとに、評価を別途行う手法を加えるべきでないか。</p>	<p>施策評価では、ご意見にあるようなケースが生じますが、その点も総括して、評価者の主観により判断してもらっています。</p> <p>重点プロジェクトのみを個別に評価する方法など、今後の外部評価における検討課題とさせていただきます。</p>